

韓国の新たな米政策導入の効果

東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程 金鍾仁

1. 米の所得補填直支払い制度の改正

韓国の米産業は、農業の全体に占める割合が徐々に低下しつつあるものの、2011年の統計で、未だに全体の農業生産額の19.4%を占める最大の部門である。

そのため、政府も米政策を多様に設けている。特に、2005年から米の所得補填直支払い制度が設けられ、実行されてきた。それは、米の生産農家を支援しつつ、より効率的な資源配分を目標にしたものである。

韓国政府は2013年度内に、米の所得補填直支払い制度を改める見込みである。本稿では、政府の計画に基づき、その制度の改正がもたらす影響を定量的に把握する。

2. 分析の枠組み

1) 評価モデル

本稿は、Takahashi[1]の部分均衡分析モデルを採用しているが、その特徴は、政府の政策変数を政府米の純買入量、生産奨励金の単価及び生産調整率の三つに分類している面が挙げられる。韓国の米政策評価に関する先行研究では、生産奨励金のみを取り上げたものが多いが、最近のLee[2]の分析では、生産奨励金の支給と生産調整制度が同時に行われている場合を対象にしている。韓国政府は、米価の安定を図るため、政府米の購入と売買を通じて米市場にしばしば介入していると指摘されているため、Takahashiのモデルがより適切だと思われる。

評価モデルは次のように構成される。

$$\text{需要関数: } Q_d = A * P_d^\alpha$$

$$\text{供給関数: } Q_s = B * (1 - \theta) * \hat{P}_s^\beta$$

$$\text{生産者価格と消費者価格: } P_d = P_s + m$$

$$\text{生産者価格と直接支払い額: } \hat{P}_s = P_s + g_f + g_v$$

$$\text{変動直接支払い: } g_v = \{\phi * (p_t - p_s) - g_f\} \quad (\text{註1}).$$

$$\text{市場均衡条件: } Q_d + G = Q_s$$

ただし、 p_d : 消費者価格、 p_s : 生産者価格、 m : 流通経費、 g_f : 固定直接支払い、 g_v : 変動直接支払い、 ϕ : 補填割合、 p_t : 目標価格、 Q_d : 消費量、 Q_s : 生産量、 θ : 転作率、 G : 政府純買入量、 α : 需要の価格弾力性、 β : 供給の価格弾力性、 A, B : 需要・供給のシフトパラメーター

2) シナリオ別シミュレーション及びデータ

政府の米の所得補填直支払い制度の改正計画に基づき、シナリオ別シミュレーションを行う。

表1 実証分析に用いたデータ

	2010年	2011年
転作率(%)	0.00	1.20
固定直接支払い(₩)	11,486	11,475
変動直接支払い(₩)	15,588	0
政府純買入(000t)	209	-884
生産量(000t)	4,916	4,295
消費量(000t)	4,707	5,179
消費者価格(80kg)	147,270	160,110
生産者価格(80kg)	138,231	166,068
流通経費(80kg)	9,039	-5,958
価格弾力性	需要: -0.3, 供給: 0.2	
数量(kg/10a)	483	496

註1) 価格弾力性はLee[2]から用いた。その他は、韓国農林水産食品部、農林水産食品主要統計から用いたものである。

表2 シナリオ別米政策の効果

		Qs'	Qd'	Pd'	Ps'	生産者余剰 変化率	消費者余剰 変化率	PSCT 変化率	政府支出 変化率
2010	目標価格	4599	4916	127,432	118,393	-8.53	-0.95	2.79	10.76
	固定直接支払い	4585	4936	125,700	116,661	-0.42	-0.00	-1.57	0.00
	補填割合	4596	4920	127,053	118,014	-6.83	-0.75	1.79	8.19
	政府米の売買	4721	4738	144,107	135,068	-34.32	-9.12	-7.17	22.88
	転作	4585	4936	125,700	116,661	0.00	-0.00	0.00	0.00
	全ての変数変化	4585	4936	125,700	116,661	-2.52	-10.49	23.49	90.64
2011	目標価格	4545	4612	229,683	235,641	0.00	0.00	0.00	0.00
	固定直接支払い	4547	4609	230,150	236,108	-2.12	-0.14	-0.32	10.61
	補填割合	4545	4612	229,683	235,641	0.00	0.00	0.00	0.00
	政府米の売買	4218	5159	156,257	162,215	70.86	29.90	31.96	-170.06
	転作	4567	4579	235,334	241,292	-4.87	-1.65	-3.76	-4.37
	全ての変数変化	4545	4612	229,683	235,641	31.16	56.74	96.97	-328.79

註1) 生産・消費量の単位は000ton,価格は80kg当たり、変化率は%である。

註2) PSCTは、OECDの農業保護水準の指標の一つである Producer Single Commodity Transfers を指し、政府が品目ごとに、どの程度の保護を行っているかを表すものである。

註3) 政策別シナリオ: 目標価格 (170,083¥→174,483¥)、固定直接支払い (700,000¥/ha→800,000¥/ha)、補填割合: (85%→90%)
政府米の売買および転作は廃止した場合との比較

シミュレーションは、米の所得補填直支払い制度の導入以来、生産者価格がもっとも低かった2010年度と、一番高かった2011年度の二つの場合に分けて実施する。

3. 結論

シナリオ別シミュレーションの結果、米の所得補填直支払いによる生産者への便益は、ほとんど見られず、むしろ、生産者価格が低かった年度こそ、生産者余剰の減少が目立った。だが、直接支払いの中では、固定直接支払いを上げた際、生産者余剰の減少の幅が低く、やや小さい程度であったがPSCTの改善にも繋がっていることが明らかになった。これは、固定直接支払いによる市場の歪みはあまりないという従来の認識と同様な結果である。

その一方、目標価格の上昇が逆に生産者余剰を減少させる結果を生み出していることは、従来の認識とは異なる結果である。米の生産量を抑え、生産者を支援するための転作政策も生産者余剰を減少させ

る逆の効果を見せている。

両方ともに、所得補填直支払い政策より、政府米の売買による影響が大きかったことから、生産者にとっては、政府の直接的な市場介入による影響がより重要であることが示唆される。

(註1) 変動直接支払いは、実際の支給額であるため、ゼロ以上の値をとる。つまり、

$$g_v = \{\phi^*(g_f - p_s) - g_f\} \geq 0$$

参考文献

- [1] Takahashi, D. "The distributional effect of the rice policy in Japan, 1986-2010" *Food Policy*, 37, 2012, pp679-689
- [2] Lee, Y.K. "Effects of the Rice Production Control under the Direct Payments Program", *The Korean Journal of Agricultural Economic*, 52(1), 2011, pp.1-27